

# 政策評価調書(政策評価体系図)

25年度概算要求における政策評価体系図 【基本計画(23年3月策定)(24年9月改正)】		政策評価 調書番号
政策		
	施策(広義)	
	施策(狭義)	
	我が国の安全保障の目標(①我が国に直接脅威が及ぶことを防止し、脅威が及んだ場合にはこれを排除するとともに被害を最小化することであり、もって我が国の平和と安全及び国民の安心・安全を確保、②アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化とグローバルな安全保障環境の改善により脅威の発生を予防することであり、もって自由で開かれた国際秩序を維持強化して我が国の安全と繁栄を確保、③世界の平和と安定及び人間の安全保障の確保に貢献)を達成するため、我が国自身の努力、同盟国との協力、アジア太平洋地域における協力、グローバルな協力等多層的な安全保障協力を統合的に推進	
	1. 実効的な抑止及び対処 ※複合事態への対応のほか、本格的な侵略事態への備えを含む。	
	(1) 周辺海空域の安全確保	-
	(2) 島嶼部に対する攻撃への対応	-
	(3) サイバー攻撃への対応	-
	(4) ゲリラや特殊部隊による攻撃への対応	-
	(5) 弾道ミサイル攻撃への対応	-
	(6) 大規模災害、特殊災害等への対応	-
	2. アジア太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化	
	(1) 二国間・多国間における訓練・演習等の各種活動の適切な実施	-
	(2) 二国間・多国間の安全保障対話、防衛協力・交流	-
	(3) 非伝統的安全保障分野における実質的な協力推進、域内協力枠組みの構築、域内諸国の能力構築支援	-
	3. グローバルな安全保障環境の改善	
	(1) 非伝統的安全保障分野における実質的な協力推進、域内協力枠組みの構築、域内諸国の能力構築支援(再掲)	-
	(2) 国際平和協力活動への積極的な取組(国際平和協力センターにおける教育を含む。)	-
	(3) 軍備管理・軍縮分野、不拡散等の分野における諸活動への関与	-
	(4) 海上交通の安全確保及び海洋秩序の維持のための取組の推進等	-
	(5) 気候変動等が安全保障環境等に及ぼす影響の検討	-
	4. 自衛隊の体制の保持・整備	
	(1) 自衛隊の体制整備(装備品等の整備)	①
	(2) 自衛隊の体制整備(装備品等の維持)	②
	(3) 統合の強化	-
	(4) 国際平和協力活動への対応能力の強化	-
	(5) 情報機能の強化	-
	(6) 科学技術の発展への対応(研究開発の推進)	③
	(7) 衛生機能の強化(衛生基盤の整備を含む。)	⑤
	5. 人的資源の効果的な活用	
	(1) 人材の確保・育成等(訓練基盤の充実・教育訓練の実施、防大改革の推進、安全保障問題に関する知的財基盤の充実を含む。)	④
	(2) 衛生機能の強化(衛生基盤の整備を含む。)(再掲)	⑤
	(3) 人事施策(及び処遇制度全般)の見直しを含む人事制度改革	-
	(4) 後方業務の合理化・効率化の推進	-
	6. 装備品等の取得改革等	
	(1) 装備品等の運用基盤の充実	-
	(2) 装備品等取得の一層の効率化	-
	(3) 防衛生産・技術基盤の維持・育成	-
	(4) 防衛装備品をめぐる国際的な環境変化に対する方策の検討	-
	7. 関係機関や地域社会との協力の推進 ※各種事態における関係機関や地域社会との連携を含む。	
	(1) 防衛施設(在日米軍施設を除く。)の維持及び整備	⑥
	(2) 基地周辺対策の推進(補償の実施等を含む。)	⑦
	8. 戦略的な対話及び政策調整	
	(1) 共通戦力目標・役割・任務・能力の検討等	-
	9. 日米防衛協力の強化	
	(1) 各種分野における協力の一層の推進	-
	(2) 日米防衛協力の深化	-
	10. 在日米軍施設の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組	
	(1) 在日米軍施設の整備等	⑧

## 政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 防衛省

(単位:千円)

政策評価体系	組織			特別会計			備考
	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額	
自衛隊の体制の保持・整備	<b>3,030,023,927</b>	<b>3,046,218,696</b>	<b>16,194,769</b>	<b>80,072,248</b>	<b>46,631,557</b>	<b>△ 33,440,691</b>	
		<44,290,402>の内数	<44,290,402>の内数				
自衛隊の体制整備 (装備品等の整備)	756,354,431	743,414,119	△ 12,940,312	59,714,144	37,147,188	△ 22,566,956	
		<44,290,402>の内数	<44,290,402>の内数				
自衛隊の体制整備 (装備品等の維持)	2,179,272,781	2,102,284,017	△ 76,988,764	19,077,662	7,393,954	△ 11,683,708	
		<44,290,402>の内数	<44,290,402>の内数				
科学技術の発展への対応 (研究開発の推進)	94,396,715	156,230,158	61,833,443	1,280,442	2,090,415	809,973	
人的資源の効果的な活用	<b>97,269,257</b>	<b>97,996,950</b>	<b>727,693</b>	<b>4,103,252</b>	0	<b>△ 4,103,252</b>	
人材の確保・育成等(訓練基盤の充実・教育 訓練の実施、防大改革の推進、安全保障問 題に関する知的基盤の充実を含む。)	72,839,511	72,737,097	△ 102,414	4,103,252	0	△ 4,103,252	
衛生機能の強化 (衛生基盤の整備を含む。)	24,429,746	25,259,853	830,107	0	0	0	
関係機関や地域社会との協力の推進 ※各種事態における関係機関や地域社会との連 携を含む。	<b>366,487,388</b>	<b>379,762,654</b>	<b>13,275,266</b>	<b>29,434,257</b>	<b>22,318,248</b>	<b>△ 7,116,009</b>	
防衛施設(在日米軍施設を除く。) の維持及び整備	97,160,062	115,805,360	18,645,298	29,434,257	22,318,248	△ 7,116,009	
基地周辺対策の推進 (補償の実施等を含む。)	269,327,326	263,957,294	△ 5,370,032	0	0	0	
在日米軍の駐留をより円滑かつ効果 的にするための取組	<b>242,492,521</b>	<b>247,340,466</b>	<b>4,847,945</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
在日米軍施設の整備等	242,492,521	247,340,466	4,847,945	0	0	0	
計	<b>3,736,273,093</b>	<b>3,771,318,766</b>	<b>35,045,673</b>	<b>113,609,757</b>	<b>68,949,805</b>	<b>△ 44,659,952</b>	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. < >外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算である。  
 3. 東日本大震災復興特別会計については、防衛省所管分のみ掲記している。  
 4. 24年度予算額は、当初予算額である。

# 政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 防衛省

(単位:千円)

政策評価体系	組織	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
自衛隊の体制の保持・整備				<b>3,030,023,927</b>	<b>3,046,218,696</b>	<b>16,194,769</b>
自衛隊の体制整備 (装備品等の整備)	防衛本省	武器車両等整備費	武器車両等の購入に必要な経費	474,602,712	461,579,511	△ 13,023,201
		航空機整備費	航空機の購入に必要な経費	94,834,630	127,601,593	32,766,963
		艦船整備費	艦船建造に必要な経費	26,978,953	11,051,969	△ 15,926,984
		平成20年度甲型警備艦建造費	平成20年度甲型警備艦建造に必要な経費	16,504,895	0	△ 16,504,895
		平成20年度潜水艦建造費	平成20年度潜水艦建造に必要な経費	15,280,536	0	△ 15,280,536
		平成21年度甲型警備艦建造費	平成21年度甲型警備艦建造に必要な経費	72,777,912	33,263,239	△ 39,514,673
		平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造費	平成22年度甲Ⅲ型警備艦建造に必要な経費	26,528,014	56,914,681	30,386,667
		平成22年度潜水艦建造費	平成22年度潜水艦建造に必要な経費	23,286,197	13,078,567	△ 10,207,630
		平成23年度潜水艦建造費	平成23年度潜水艦建造に必要な経費	5,211,858	24,941,011	19,729,153
		平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造費	平成24年度甲Ⅲ型警備艦建造に必要な経費	281,427	8,898,765	8,617,338
		平成24年度潜水艦建造費	平成24年度潜水艦建造に必要な経費	67,297	5,756,039	5,688,742
		平成25年度甲型警備艦建造費	平成25年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	234,905	234,905
		平成25年度潜水艦建造費	平成25年度潜水艦建造に必要な経費	0	93,839	93,839
		防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	武器車両等整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	<37,282,647>	<37,282,647>
			航空機整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	<7,007,755>	<7,007,755>
自衛隊の体制整備 (装備品等の維持)	防衛本省	自衛官給与費	自衛官の給与に必要な経費	1,348,285,852	1,269,300,052	△ 78,985,800
		武器車両等整備費	武器車両等の整備維持に必要な経費	392,100,368	394,900,260	2,799,892
		航空機整備費	航空機の整備維持に必要な経費	345,480,943	352,578,736	7,097,793
		艦船整備費	艦船の整備維持に必要な経費	93,405,618	85,254,229	△ 8,151,389
		防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	武器車両等整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	<37,282,647>	<37,282,647>
			航空機整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	<7,007,755>	<7,007,755>
			艦船整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	250,740	250,740
科学技術の発展への対応 (研究開発の推進)	防衛本省	研究開発費	研究開発に必要な経費	94,396,715	154,139,743	59,743,028
		防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	研究開発費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,090,415	2,090,415
人的資源の効果的な活用				<b>97,269,257</b>	<b>97,996,950</b>	<b>727,693</b>
人材の確保・育成等(訓練基盤の充実・教育訓練の実施、防大改革の推進、安全保障問題に関する知的基盤の充実を含む。)	防衛本省	人材確保育成費	教育・訓練の実施に必要な経費	61,014,024	61,098,917	84,893
			募集・就職支援に必要な経費	3,776,515	3,748,263	△ 28,252
			予備自衛官等に必要な経費	8,048,972	7,889,917	△ 159,055
衛生機能の強化 (衛生基盤の整備を含む。)	防衛本省	人材確保育成費	衛生活動等の実施に必要な経費	24,429,746	25,259,853	830,107
関係機関や地域社会との協力の推進 ※各種事態における関係機関や地域社会との連携を含む。				<b>366,487,388</b>	<b>379,762,654</b>	<b>13,275,266</b>
防衛施設(在日米軍施設を除く。)の維持及び整備	防衛本省	施設整備費	施設整備に必要な経費	96,485,556	93,334,963	△ 3,150,593
			民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	674,506	152,149	△ 522,357
		防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	施設整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	22,318,248	22,318,248
基地周辺対策の推進 (補償の実施等を含む。)	防衛本省	防衛施設安定運用関連諸費	防衛施設の周辺対策に必要な経費	132,473,731	131,946,505	△ 527,226
			防衛施設の補償等に必要な経費	136,853,595	132,010,789	△ 4,842,806
在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするための取組				<b>242,492,521</b>	<b>247,340,466</b>	<b>4,847,945</b>
在日米軍施設の整備等	防衛本省	在日米軍等駐留関連諸費	駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費	139,482,975	138,481,589	△ 1,001,386
			提供施設の施設整備等に必要な経費	103,009,546	108,858,877	5,849,331
計				<b>3,736,273,093</b>	<b>3,771,318,766</b>	<b>35,045,673</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. < >外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算である。  
 3. 24年度予算額は、当初予算額である。

## 政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省

(会計) 東日本大震災復興特別会計

(単位: 千円)

政策評価体系	勘定・組織	項	事項	24年度予算額	25年度予算額	比較増△減額
自衛隊の体制の保持・整備				<b>80,072,248</b>	<b>46,631,557</b>	<b>△ 33,440,691</b>
自衛隊の体制整備 (装備品等の整備)	防衛本省	武器車両等整備費 航空機整備費 艦船整備費	武器車両等の購入に必要な経費 航空機の購入に必要な経費 艦船建造に必要な経費	59,419,750 57,094 237,300	37,130,253 16,935 0	△ 22,289,497 △ 40,159 △ 237,300
自衛隊の体制整備 (装備品等の維持)	防衛本省	武器車両等整備費 航空機整備費 艦船整備費	武器車両等の整備維持に必要な経費 航空機の整備維持に必要な経費 艦船の整備維持に必要な経費	7,575,282 9,875,851 1,626,529	152,394 6,990,820 250,740	△ 7,422,888 △ 2,885,031 △ 1,375,789
科学技術の発展への対応 (研究開発の推進)	防衛本省	研究開発費	研究開発に必要な経費	1,280,442	2,090,415	809,973
人的資源の効果的な活用				<b>4,103,252</b>	<b>0</b>	<b>△ 4,103,252</b>
人材の確保・育成等(訓練基盤の充実・教育訓練の実施、防大改革の推進、安全保障問題に関する知的基盤の充実を含む。)	防衛本省	人材確保育成費	教育・訓練の実施に必要な経費	4,103,252	0	△ 4,103,252
関係機関や地域社会との協力の推進 ※各種事態における関係機関や地域社会との連携を含む。				<b>29,434,257</b>	<b>22,318,248</b>	<b>△ 7,116,009</b>
防衛施設(在日米軍施設を除く。)の維持及び整備	防衛本省	施設整備費	施設整備に必要な経費	29,434,257	22,318,248	△ 7,116,009
<b>計</b>				<b>113,609,757</b>	<b>68,949,805</b>	<b>△ 44,659,952</b>

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。  
 2. 東日本大震災復興特別会計については、防衛省所管分のみ掲記している。  
 3. 24年度予算額は、当初予算額である。